

税制改正による減収見込みに伴い 公共施設適正化計画の見直しは

計画全体の見直しについて、随時実施していきたい



赤尾 昌昭
市民クラブ

公共施設の適正化について

問 都市計画マスタープランと公共施設等総合管理計画との整合性は。

答 策定中の都市計画マスタープランには、公共施設等総合管理計画の全体方針を踏まえ、整合性を図っている。

問 市が公表した平成26年度ベースの試算では、税制改正による平成31年度の減収はマイナス34億円にも上る。法人課税の見直しによる財政変化に伴い、公共施設適正化計画を見直す考えは。

答 計画策定時とは状況が変化している。実施時期や削減目標、配置基準の考え方などを含め、計画全体の見直しについても随時実施して行く。

問 整備が計画されている事業への影響は。

答 財政状況、社会状況、市民ニーズ等を踏まえ、場合によっては実施時期の変更、予算の縮小などの見直しを図り、行政サービスの低下を招かないよう配慮しつつ事業を推進する。

問 民間施設が機能を補完できれば、施設や業務の圧縮も考えられないか。

答 民間施設の活用や、施設運営等を積極的に導入し、行政サービスの向上とあわせて、施設の運営や維持管理の合理化を図る。



JA愛知みなみへの貸付が始まった渥美支所

問

優良農地（※2）整備は進むのか。県の整備事業を関係者とともに進めていく。

問

景観保全をしながらの有効な山林活用の方策は。山の緑のまとまりや連年りの保全を図りながら、市民参加の里山づくりなどで、良好な自然環境を保全し、自然学習の場、多様な生物の保護を図る。

問

行政財産の跡地活用の姿勢は。公共的な利用が見込めない場合、建物は解体、土地は譲渡等により積極的に処分する。

問

線引き制度（※）を維持する必要性はあるか。社会的費用の増加と環境悪化の防止、良好な市街地の形成、優良農地の健全な調和などを図るため必要である。

人口減少時代の土地利用施策について

集落の今後について 市長の見解は

特色を生かした集落づくりを進めたい



大竹 正章
市民クラブ

4月1日付で「自民クラブ」に異動しました。